

論文 / 著書情報
Article / Book Information

論題(和文)	東京工業大学における戦前期の留学生受入れ 制度の変遷と学生間の交流
Title(English)	Acceptance of International Students in Tokyo Institute of Technology in Prewar Period: Change of System and Exchange Between Students
著者(和文)	佐藤由利子, 村松晶子
Authors(English)	Yuriko Sato, Akiko Muramatu
出典(和文)	アジア教育史研究, , No. 28/29, pp. 25 42
Citation(English)	Researches of Educational History in Asia, , No. 28/29, pp. 25 42
発行日 / Pub. date	2020, 3

『アジア教育史研究』第二十八・二十九合併号抜刷
二〇二〇年三月発行

東京工業大学における戦前期の留学生受入れ

— 制度の変遷と学生間の交流 —

佐藤 由利子・村松 晶子

東京工業大学における戦前期の留学生受入れ

— 制度の変遷と学生間の交流 —

佐藤 由利子・村松 晶子

はじめに

一八八一年に朝鮮、九六年に中国（清国）からの留学生が来日したのを皮切りに、戦前期にも数多くの留学生が日本で学んでいた。彼らが日本を留学先を選んだのは、清朝の張之洞が『勸学篇』で述べたように、日本とは距離も文化も近く、日本が消化した西洋文化を学べるので、西洋への留学に比べて「労は半分で、功は倍する」こと、また、国の近代化を進める上で、専門知識を有した人材が必要とされていたという背景が挙げられよう。留学生が専攻した分野は多岐に亘ったが、その中で、日本の産業発展に中心的役割を果たした工学を学ぶ者も少なくなかった。本稿は、戦前期から工学分野の留学生を数多く受け入れてきた東京高等工業学校（一九二九年以降東京工業大学）について、その留学生受入れの特徴を明らかにしようとするものである。

本稿では、まず、戦前期の日本の留学生受入れにおける主要な出来事と先行研究を概観した上で、東京高等工業学校・東京工業大学における留学生受入れの概要、留学生の増加に伴って整えられていった制度の変遷と主な教育内容を確認し、さらに当時の学生新聞等から留学生と日本人の交流状況や学生の意識を探り、同校における留学生受入れの特徴について考察する。分析に用いたのは、公刊されている『東京工業大学100年史』、『東京工業大学六十年史』、公開資料である『東京工業学校一覽』、『東京高等工業学校一覽』、『東京工業大学一覽』、『東京工業大学資料館所蔵で非公開の学生新聞『自治』』、学内報『蔵前自治』、中国人留学生の同窓会報『留日東京高等工業学校同窓会年刊』などである。

一、戦前期の日本の留学生受入れに関する主な出来事と先行研究

上述の通り、一八八一年に朝鮮から三名の留学生が、一八九六年には清国から一三名の留学生が来日し、これらの動きを受け、一九〇〇年には「文部省直轄学校外国委託生二関スル規定」（翌年、改められて「文部省直轄学校外国人特別入学規定」）が制定される²。日露戦争における勝利は、日本留学の機運を高め、特に清国からの留学生は一九〇五年に八千人を超えた。しかしその多くは私立学校の「速成教育コース」で学び、官立学校へは、入学希望者が千人余りいたにもかかわらず、実際に入学できた者はわずかであったため、清国は日本に対し入学枠拡大を求め、両国は一九〇七年に五つの官立学校に清国留学生入学の特別枠を設けることで合意した（いわゆる「五校特約」）。対象校には、第一高等学校、東京高等師範学校、山口高等商業学校、千葉医学専門学校と並び、東京高等工業学校が選定された。対象学生には、中国側から一人六五〇円の補助費の支給が約束され、この制度による受入れは、清朝滅亡後の一九二二年まで継続する³。

このように制度が整ったものの、一九一一年の辛亥革命に参加するため多くの留学生が帰国し、一二年の中華民国の成立後は、日本よりも欧米、とりわけ米国への留学生が増加する。特に一九一五年の二十一カ条の要求を不服とする抗日意識の高まりは日本留学生を減少させ、以後、留学生数は三千名前後で推移する⁴。一九一八年には、財界有志により中華民国の留学生の進学や教育・生活の世話団体として日華学会が設立され、二三年から対支文化事業特別会計法による同会への支援が開始される。一九三一年の満州事変により中国からの留学生は一四〇〇名に半減するが、三〇年代半ばからは満州からの受入れを含め人数が回復し、盧溝橋事件の起こる一九三七年には中国大陸からの留学生は六千名を超えた⁵。

これと並行し、タイなど東南アジアからの留学生も増加し、一九三五年に彼らの世話団体として国際学友会が設立され、日華学会と並び、外務省文化事業部の所管となる。一九四二年には大東亜省と内閣情報局の所管となり、南方特別留学生二〇五名を受入れた⁶。

中国人留學生の歴史研究の嚆矢は実藤惠秀である⁷。一九七〇年代後半より阿部洋は、中国の教育の近代化に留學生を始めとする日本との教育交流が果たした役割を分析し⁸、それが日本の文化工作事業に位置付けられたことにより変質した過程を明らかにしている⁹。二見は東京高等工業学校を含む中国人留學生予備教育機関の成立と展開について分析し¹⁰、大里浩秋・孫安石らは、日本の政策と中国人留學生の反応を管理と交流という視点から考察し¹¹、さらに、中国人留學生の国家、愛国、近代に関わる意識や事柄を分析している¹²。二見・佐藤は、戦前期の中国人留學生の統計を紹介し¹³、周は中国人留學生の統計資料利用にあたっての留意点をまとめている¹⁴。

韓国留學生については、朴が一八九〇年代後半の官費留學生を¹⁵、阿部が二十世紀初頭の皇室特派留學生を取り上げ¹⁶、南方特別留學生については、江上が内外関係者からの間書きと資料収集に基づき分析している¹⁷。

受入れ学校・大学に焦点を当てた研究としては、李・劉が早稲田大学の留學生を¹⁸、高田らが明治大学を中心としたアジア出身留學生を¹⁹、坂口が同志社大学で学んだ台湾出身留學生を²⁰、佐藤が青山学院大学で学んだ台湾・朝鮮出身留學生を²¹、見城が千葉大学の前身の千葉医専、千葉高等園芸学校等で学んだ留學生を分析している²²。

しかし、五校特約の対象校の一つであり、戦前から数多くの留學生を受け入れてきた東京高等工業学校・東京工業大学に焦点を当てた研究は、これまで十分に行われてこなかった。このため本稿では、同校における戦前期の留學生受入れの概要と、留學生の増加に伴い整えられていった制度の変遷、また、その制度下で学んだ留學生と日本人学生との交流について、大学が保有する資料等に基づいて分析し、同校の留學生受入れの特徴について考察する。

二、東京工業学校以降の留學生受入れの概要

東京工業大学は一八八一年に設立された文部省直轄の「東京職工学校」が前身である。一八九〇年に「東京工業学校」、一九〇一年には「東京高等工業学校」となり、一九二四年に大学昇格が決定し、一九二九年に「東京

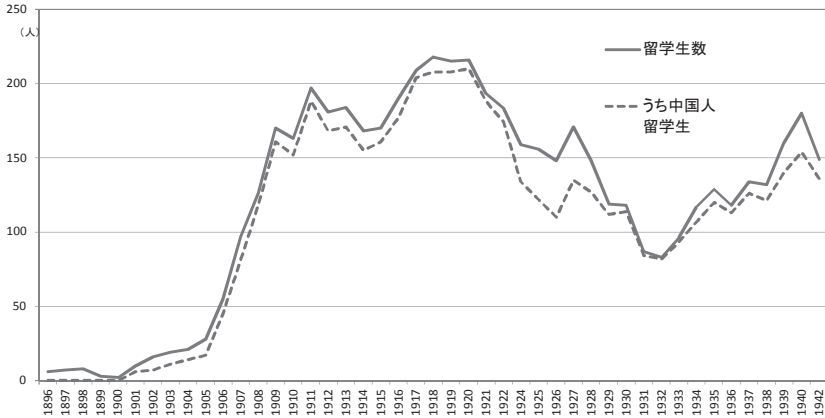


図1 東京工業大学とその前身における留学生在籍者数と中国人留學生数の推移

表1 東京工業大学とその前身における留學生と中国人留學生の割合（主要年抜粋）

留學生受入れ制度 西暦	特別科		撰科生制度	特別生制度 (特別予科+特別本科)				特設予科 (1年間)		特設予科 (3年間)		附属予備部		
	1896	1901	1905	1908	1912	1917	1925	1926	1928	1929	1931	1932	1937	1942
本校學生数 A	251	365	539	780	943	940	795	833	867	748	515	520	634	987
留學生数 B	6	10	28	126	181	209	156	148	148	119	87	83	134	149
留學生割合 A/B	2.4%	2.7%	5.2%	16.2%	19.2%	22.2%	19.6%	17.8%	17.1%	15.9%	16.9%	16.0%	21.1%	15.1%
中国人留學生数 C	0	6	17	118	167	204	122	110	127	112	84	82	127	136
中国人留學生割合 C/B	0.0%	60.0%	60.7%	93.7%	92.3%	97.6%	78.2%	74.3%	85.8%	94.1%	96.6%	98.8%	94.8%	91.3%
予科等留學生数				53	35	58	35	41	27	45	63	55	73	88
予科等中国人留學生数				53	30	57	25	31	27	45	63	55	73	88

出典『東京工業学校一覽』(1896-1900)、『東京高等工業学校一覽』(1901-1928)、『東京工業大学一覽』(1929-1943)に基づき作成。1932年以降の本校學生数には、附属予備部の學生を含む。

註) 予科等留學生には特別予科、特設予科、附属予備部で学ぶ者を数え、中国人留學生には、清国、支那、中華、滿州、蒙古出身者を数えた(台湾出身者は含めず)。

工業大学」となった。

図1は東京工業学校以降、同校が受け入れた留學生数と中国人留學生数の推移を示し、表1は、留學生受入れ制度が変化した年周辺の本校²³在學生に占める留學生割合と留學生に占める中国人留學生割合を示している。最初の留學生は、一八九六年に染織工学科と応用工学科に入学した朝鮮出身の六名であり、一九〇一年には応用化学科、機械科及び電気化学分科に清国の留學生六名を受け入れている²⁴。日露戦争後の一九〇六年には、留學生数五五名、うち清国學生が四五名となり、五校特約による受入れが開始された一九〇八年には、留學生一二六名、うち清国學生一一八名と急増し、この年の在學生に占める留學生の割合は一六%を超えた。

辛亥革命や二二カ条の要求の影響で、一九一〇年代半ばの中国人留學生数は減少するものの、その影響は比較

的小さく、一九一七年には留学生二〇九名、うち中国人留学生二〇四名と回復し、留学生割合は二二％に上昇した。外務省の記録文書によれば、一九一四年に日本で学ぶ中国人留学生二、四八二人のうち、東京高等工業学校で学ぶ者は五・六％に上り、文部省直轄学校では最も多く、一九年にはその割合が六・〇％とさらに増え、同校が中国人留学生の受入れにおいて重要な役割を果たしていたことがわかる²⁵。

しかし、一九二〇年代半ばになると、一九二三年の関東大震災で藏前校舎が消失し大岡山へ移転したこと、中国における欧米、特に米国への留学生の増加などにより、同校の留学生数は減少し始め、大学昇格後の一九二九年から一九三二年にかけて、在校生に占める留学生割合は一五・一六％に減少する。しかし、対満文化事業による満州からの留学生増加などにより、三〇年代半ば以降再び中国大陸からの留学生は増加する。なお一八九九～一九四二年に本科を卒業した留学生は八七三名で、中国出身者が八九・六％を占め、次いで朝鮮半島出身者が五・五％、台湾四・三％、インド〇・五％、米国とドイツ各〇・一％であった²⁶。

三、制度の変遷

同校の留学生受入れ制度は、留学生数の増加に伴い、特別科（一八九六～一九〇一年）、撰科生制度（一九〇二～四八年）、特別生制度（一九〇六～二五年）、特設予科（一九二六～二八年）、大学昇格後の特設予科（一九二六～三一年）、附属予備部（一九三二～五一年）と移り変わった。以下、六段階にわたって変化した留学生受入れ制度を紹介する。

（二）特別科（一八九六～一九〇一年）

前述の通り、最初の留学生は、一八九六年に入學した朝鮮出身の六名であり、特別科は彼らの受入れのために設けられた。当時の手島精一校長（一八九〇～一九一六年在任）の回顧録には、次の記述がある²⁷。

一時吾々当局者は、工業を他国人に授けてやったなれば、敵に糧を与へるやうなものであるから、どうであらうかと云ふ考えを持ったこともある。併しそれは尚ほ深く考へてみると、さう云ふ雅量の狭いことでは、教育の首脳となっていくことは出来ない。日本は益々進んでいけば宜いのである。

手島は、他国人への工学教育を警戒する者に対し、より寛容な精神で国際教育を行い、日本は先進的分野を開拓するべきであると説得し、留学生受入れに積極的姿勢を示した。一八九六年から一九〇一年の間に入学した留学生は、朝鮮からの八名、インドからの四名、清国からの六名の計一八名であった²⁸。

(二) 撰科生制度（一九〇二～一九四八年）

文部省が一九〇一年に発令した「文部省直轄学校外国人特別入学規定」を受け、東京高等工業学校では、校内的な臨時措置として設けられていた特別科に代わり、留学生を撰科生として受け入れることとした²⁹。撰科は、規定の学課の一部のみを選んで学ぶ課程で、東京高等工業学校時代（一九二九年）の撰科修了生名簿には、中国四二名、インド一二名、フィリピン九名、ミャンマー五名、ネパール三名、台湾一名、朝鮮一名の計七三名が記載されている。日本人も撰科生として学び、東京高等工業学校時代の撰科修了者は全体で五七四名に上った³⁰。なおこの制度は一九四八年まで存続する。

(三) 特別生制度（一九〇六～一九二五年）

日露戦争の勝利は日本留学生の増加をもたらしたが、工業技術や科学教育を専攻する学生の派遣先として東京高等工業学校は人気があった。この背景には、手島校長が清国の使節団に対し、次のように工業の重要性を説いたことがあるとされる³¹。

明治三十七年頃清国政府は各省から提学使と称する学務長官を選抜して我国に派遣し教育事項を調査せしめたが、一行一七名が当校参観の際に、手島校長は熱心に工業の重要性を説いたので一行が深く感じ、就中南京の陳伯陶は率先して「三江より毎年一定数の留学生を入学せしめられたし」と懇請した。（杉田稔『手島校長と中華民國の工業』）

このような中、撰科生ではなく本科生としての入学を希望する者が増加し、これに対応するため、一九〇六年に特別生規定が定められた。この規定では、日本語および理数科目の基礎を学ぶ特別予科課程（一年間）を修了した者は、本校各学科規定に準ずる外国人のための特別本科（三年間）に入学できるとしたもので、初年度の特
別予科卒業者は三四名、特別本科進学者は三二名であった。特別生制度の設置には手島校長の考えと行動の影響
が大きく、校長退任後もその伝統が受け継がれた³²。

一九〇七年には「五校特約」により、清国留学生入学の特別枠を設けることが合意され、東京高等工業学校の
年間受入れ枠は四〇名と、第一高等学校（六五名）に次いで多かった。本制度の開始以降、中国からの留学生が
急増し、留学生の九割以上を中国人留學生が占めるようになる。一九一〇年代の卒業生の中には、東北帝国大学
に進んだ陳建功、蘇歩青らがいる。両人は後に中国数学界の祖となり、陳蘇学派と呼ばれた³³。

（四）特設予科（一九二六～一九二八年）

一九二二年に「五校特約」による受入れは終了したが、同制度の存続を求める留學生受入れ学校関係者の声も
あり、一九二三年より対支文化事業を推進していた外務省は、文部省に働きかけ、留學生予備教育のための特設
予科拡充に着手した。東京高等工業学校は、第一高等学校と並び、一九二五年の七つの官立特設予科設置におい
ても対象校となった³⁴。一九二六年に同校は特設予科規定を定め、特設予科（一年間）を修了した外国人は、日
本人と同じ本科（三年間）に進めるようにした。特設予科の定員は四二名であった。

（五）大学昇格後の特設予科（一九二九～一九三二年）

一九二九年の大学昇格に伴い、特設予科も解消の運命にあったが、当時の中村幸之助校長らは、修業期間を三
年に延長し、日本の高等学校程度の教育を受けさせるという新たな制度を政府に提案した。その経緯は『東京工
業大学六十年史』に次のように記述されている³⁵。

大学昇格と同時に東京高等工業学校は発展的解消を為すこととなったので、外国人のための特設予科も当然廃止の運命に達した。然しながら多年の外国人教育の功績を顧みる時、この廃止は忍び得ざるものがあつた。そこで当校は大学昇格後「特設予科」をも昇格せしめて高等学校高等科理科程度のものとなし、之をもって昇格後の本大学に外国人を入学せしむることを図り、昭和二年十二月二十三日中村校長より当時の文部大臣水野練太郎氏に対して次の上申書を提出した。

東京高等工業学校における支那留学生特別教育施設継続の件上申

本校においては明治三八年初めて支那留学生の入学を許可し同時にこれら生徒のために修業年限一か年の予備教育施設をなし、以来引き続き年々多数の留学生を收容致居、その数常に全生徒の一割乃至二割に相当し、かつ卒業生の数も既に六百三十余名に達し居候、その数において他の官公立諸学校に比し遙かに優れるのみならず、卒業生が支那において重要な地位にあるは勿論その本校との関係極めて密接にして、従つて両国工業発展及び両国民親善を資する上に至大の効果あるものと奉存候。

然るに本校が昭和四年度をもつて大学に昇格するため、自然この施設中絶し、その結果従前のごとく多数の留学生を收容しえず、延いて将来卒業生との連絡も漸次廃たるに至るものと信ぜられ、是に日支両国の連絡提携上遺憾のことと奉存候。

ついで茲に前記の予備教育施設を拡張して修業年限三か年とし、概ね高等学校理科に同じき課程を履修せしめ昇格後の大
学に入学を許すことにつき特別の御詮議願上度候、…後略…
(筆者が現代仮名遣いに直す)

文部省への上申により、特設予科は、修業年限三年の高等学校課程に準ずるものとして存続した。留学生受入れに対する大学の積極的姿勢が窺える。

(六) 附属予備部 (一九三二—一九五一年)

一九二〇年代に米国型教育をモデルとした教育改革を進めていた中華民国政府は、一九二九年に海外留学資格を高級中学卒業者(六・三・三年の中等教育終了者)に限定し、日本政府による特設予科制度拡充の動きは中国人留学生の学歴上昇に対応していないと指摘した³⁶。これを受け、一九三〇年から三年にかけ、外務省と文部省間の数次にわたる協議と現地調査が行われ、調査に参加した東京工業大学の留学生担当教授奥田貫太郎は、同大学の特設予科を母体とする特設高等学校設置を提案した。その理由には、同大学の特設予科が三年の高等学校高等科理科相当の教育を行い、そのための教員・設備を有すること、過去三〇年以上の留学生教育の歴史を有する

こと、日本人学生の定員が四五〇名で、留学生の監督や敷地の余裕があること、同大学が卒業生を通じて中国によく知られていることなどを挙げていた。しかしながら、一九三一年に発表された「特設予科設置要綱」では、第一高等学校に修業年限三年、文科九〇名、理科九〇名の特設高等科を設置し、これを帝国大学につなげることとなり³⁷、東京工業大学に全国規模の高等科を設置することは叶わなかった。しかし、従来の特設予科を附属予備部に改組し、官制上の組織として、専任教員を配置することが認められた。この間の経緯に関して、『東京工業大学六十年史』には次のように記されている³⁸。

特設予科の制度は東京工業大学の官制上の機関ではなく、従って教授制度も布かれなかった。かくては教授訓育上に徹底を欠くの恐れがあるのみならず、大陸文化開発上にも不便が少なかつたので、特設予科を本学官制上のものたらしめ専任の教官を配して教授訓育の徹底を図ることが要望せられ、本省に上申し、漸く昭和七年四月に閣議を通過し追加予算として六万円の予算が認められた、次いで昭和七年九月二十日の閣議により、「東京工業大学に附属予備部を置く」旨の本学官制改正の件が通過し、昭和七年九月三十日勅令第二百八十五号をもって即日施行されることとなった。本邦において勅令を以て外国人教育機関を設置したのは大学附属予備部を以て嚆矢とする。予備部設置の理由は次の通りである。

東京工業大学附属予備部並学部授業改善

東京工業大学の前身たる東京工業学校に明治三十三年文部省令第十一号により撰科生として五人の支那留学生を入学せしめたるは同学に支那留学生を入学せしめたる濫觸とす（原文ママ）、以来東京高等工業学校を経て現東京工業大学に至るまで卒業生を出すこと七百四人に及び何れも民国の官界、教育界または実業界において重要な地位を占めつつあり、現在如斯国際情勢なるにも拘らず学生生徒の在籍百五名を算し本邦この種教育機関随一なり、然るに従来は講師制度を採り他学科に属する教官の余暇を利用し又は単に講師を招聘して之に充らしめたるを以て教授並びに実習の徹底を欠けるは明白なる事実なりき、依って之を教官制度に改め内容を充美し、教育の徹底を図り中国学生の就学に便利し優良なる人材を養成し中国文化開発に寄与するは目下の緊急事なりと認む。
（筆者が現代仮名遣いに直す）

附属予備部設置の理由書からも、同大学の留学生教育に対する自負と意気込みが伝わってくる。

このような体制整備にもかかわらず、留学生数は、満州事変など日中関係の悪化を背景に、一九三〇年代に入り減少する。しかし、対満文化事業開始などにより一九三三年から満州からの留学生が増加し、一九三七年に一三四名、戦時中の四二年には一四九名の留学生が在籍していた。

表2 東京高等工業学校・東京工業大学と第一高等学校における留学生予備教育の内容

組織	東京高等工業学校		東京工業大学						第一高等学校		
	特別予科課程	特設予科	特設予科(大学昇格後)			附属予備部			特設高等科理科		
設置期間	1906-25	1926-28	1929-31			1932-51			1932-50		
修業年限	1年	1年	3年			3年			3年		
入学定員		42	23			23(1937年より30)			30		
科目			第1学年	第2学年	第3学年	第1学年	第2学年	第3学年	第1学年	第2学年	第3学年
修身		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
数学	○	8	4	6	4	4	6	4	5	4	4(2)
物理	○	3		4	7		4	7			3
化学	○	4		4	5		4	5			3
日本語	○	4	12	5	3	10	2		7	5	4
英語	○	4	8	7	7	6	7	7	7	6	5
独語						4	3	3	4	4	4
博物			2	2	2	2	2	2	2	2	(4)
鉱物・地質									2		
図画	○	8	4	2	2	4	2	2	2	2	(2)
心理										2	
法制・経済									2		
体育	○	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3
週当たり時間計	不明	36	34	34	34	34	34	34	35	35	35

出典)『東京工業大学六十年史』及び『第一高等学校六十年史』に基づき筆者作成。

註1)科目欄の数字は週当たりの時間数、()内は選択科目の時間数。

註2)第一高等学校の科目は、1937年更新のものである。

四、留学生の予備教育の内容

では、留学生はどのような教育を受けていたのであろうか。表2は、東京高等工業学校・東京工業大学と第一高等学校における予備教育の内容を示している。東京高等工業学校の特別予科課程(一九〇六〜二五年)では一年間に七科目を履修した。特設予科(一九二六〜二八年)では、科目に修身が追加され、数学と図画(製図)が週八時間と、日本語よりも重視されている。大学昇格後の特設予科(一九二九〜三二年)では修業年限が三年となり、博物(生物)が追加され、一年次に日本語が週十二時間と集中的に教育される他、英語も週八時間と重視された。附属予備部(一九三二〜五一年)は修業年限三年で、科目にドイツ語が追加されている。英語とドイツ語は文献を原語で読むためであったという³⁹⁾。

他方、第一高等学校では一九〇三年に中国から三一名を受け入れて独自の予備教育を施したのち、一九〇八年に特設予科が設けられ、一九三二年には前述の通り、三年制の特設高等科が設置された⁴⁰⁾。東京工業大学附属予備部と第一高等学校特設高等科理科の教育内容を比較すると、前者は数学、物理、化学、図画の時間数が多く、心理、法制・経済など人文社会科学系の科目はない。日本語の時間数も少なく、一年次

に集中している。ドイツ語の時間数はやや少ないが、英語の時間数は多い。このように、東京工業大学では、理数系科目と外国語科目が重視されていたことがわかる。

五、学生間の交流と意識

それでは、留学生はどのような学生生活を送り、日本人学生と交流していたのだろうか。当時の学生新聞や留学生同窓会誌からその一端を探る。

学生新聞『自治』は一九一七年に、学生自治組織である「自治団」の機関紙として発刊された。「自治団」は、一九一九年に教職員の組織である校友会と合併して「校友会」となるまでは、学生主体で運営されており、大正六（一九一七）年一月二五日発行の『自治』第一号「発刊の辞」にはその意気込みが示されている。

…前略…生徒も随分忙しいのではあるが、如何に専門が異なるとはいえ将来共に提携していくべき者たる以上、相互の意見交換も最も必要とする所である。時としては団員の一員として又は団体としての希望もあろう、不平もあろう。これを常に胸に蔵して発表することなからんか、決して団体として意思疎通協力一致の質を上げ又少なくとも団体としての進歩というようなことは決して見られないのである。欠けたところは補い良点は益々良くするのはその団体の一員としての吾人の義務であり、又斯くあればこそ進歩の跡も見ることが出来る。…中略…以上を満足せしむる目的を以て今度本誌（原文ママ）を発行した。…後略…

（筆者が現代仮名遣いに直す）

『自治』に掲載された留学生に関する記事から当時の学生の意識を探ると、大正七（一九一八）年六月二〇日発行第一三号の四～五面に、松田豊郎（機械科三年）⁴¹の筆による「留学生優待案なるものに就て」という記事がある。留学生のための校友会費用に、文芸誌の費用を回す提案への文芸部副部長からの反論への再反論の記事と読み取れるが、前段で工業の重要性を説き、工業の貿易相手国としての中国の重用性から、留学生優待が必要であると述べている。文芸部副部長は留学生優待という言葉に反応したのではないかと記事中にあり、日本人学

生の中には留学生優待への反発を示す者があつたことを示している。

…前略：まづ我が製品の世界にわたる前最も重要視すべき市場は何処ならんと問わんか、もちろん製品の性質に依りては異なるも、隣国の中華民国その国ならずや。見よ戦後の大経済戦の行わるるは中華民国を中心としての東洋には非ずや。されば対支関係は過去のものならず今日並びに後日のものにして日支両国にあつては一瞥の隔離を去つて互いに国民性を了解し、経済界の提携を必要とすべきは火を賭るより明らかなことならずや。然れば同国留学の士に対して優待案なるものを提出するは、こと既に遅しとせんも我が国民の当然取らざるべからざる方針なり。対支商工業に直接従事する邦人は常に日支親善に努むるも往々内地人の同国民に対してその応対を誤るは我が邦人として十分反省せざるべからざることなり。我が国運を経済界のそれと同視するならば何ぞ留学生諸氏を閑却して日本国民たるを得んや。同民国（原文ママ）における市場に我が製品の歡迎されること否とは我が経済界の運命をよく左右し得べく又ひいて我が国運の發展に大視（原文ママ）すべきものあり。例え地の利を占むと謂うも留学生諸氏に対する待遇を誤り、特に悪印象を與えしまま帰国せしむるに至りては地の利も何の功をや果たすべし。増して両国間の動もすれば葛藤の生じがちなるにおいては我が経済界の前途や氣遣わざるを得ず。我が邦人の両国民間の友誼を圀り一層の親善を口頭に放つも未だ両国民間に葛藤の起りがちになるを知つて、何ら親善策の進歩を見ず。予は此れが親善の一層の發達を望みて我国に多き同国留学生優待なるもの有力なるを力説して止まざる者なり。…後略：

（筆者が現代仮名遣いに直す）

また、同じ号の一面には、河窪精一（機械科二年）⁴²の筆による「中華民国留学生諸君に対する吾人の態度」の記事があり、対華二一カ条の要求に反対して帰国した留学生（二百名に上る）の復学に際し、この時にこそさらなる親交を深めようと呼びかけている。

外国の地を踏んで何が一番苦しむか、私は外国に行った経験はありません、多数の留学生諸君と日常合接し又欧米よりの帰朝せられた方々よりの話しに自分の意思を表す言葉が思うように使えないとの事です、同じ邦人間においても充分なる意思疎通には随分苦しむことがあるのですからまして言葉の異なる留学生諸君には吾々のでき得る限りの同情と理解をもたなければならぬ事は団員諸子の熟知せらるる事と信じます。

今回計らずも国際上の問題により一時の疑惑を引き出し、為に我々相互の間には何等の衝突があつたものではありませんが、急に二百の留学生諸君の影を校内に求むることが出来なくなつたのは我々にとつて物足らぬ氣がするのです。我々は一朝の事

のあつた時には此の態度を取るに至らねばならぬといふことは充分理解してあげねばなりません、しかしながら今や日本と民国との東洋否世界における地位は重大なる者なることは吾人の喋々する處ではありません、相互の間に充分なる理解と協力を以て東洋の天地に足を踏まえなければならぬのであります。中略：ことに大部の諸君は強要されたむきもあるのです、中には日本を去るにあつて鄭重なる訣別の辞をよせられたり、又登校に対する強要の向きも耳にしているのです。我等日本国民の淡白な胸の中を充分開いて一雨降つて地固まるの諺のごとく一留学生諸君の来にくい胸の中を充分くんで奮倍の親交を高める事が必要と考えます。

大正七（一九一八）年一〇月一八日発行の『自治』第一六号二面には、「中日学生親善に就て」との見出しで、東洋人同士の提携と、留学生との親睦組織設立を訴える以下の記事が載っている。

…中略：現戦乱をば単に歴史の頁を飾るものとするは無意味である。吾人は宜しくこれを發憤の動機とし又此処に東洋人の堅き提携を確立せねばならぬ。…中略：留学生諸君は貴国の産業を出来る限り諸君の手に依つてなすの覚悟を持たねばならぬ。而して産業革命にまで至らしめねばならぬ。諸君の任や重く且つ重大である。諸君は遠く笈を負うて我が国に來り実業教育を受くる者であるがはたして前述の如き任務を遂行するに足る満足と効果をもつて帰国せらるるや否や。遺憾ながら右の目的が徹底せられずに帰国せらるる向きが少なくない様に思われる。こは留学生諸君と吾国学生との意思の疎通せざるに因を發する事が最大であると信ずる。吾々は蔵前において両学生の親睦を計る機関の存在せざるを恨み今や其の設立の急を叫ぶ次第である。形は単に一高工内における機関なりとするも民国の産業の革命を期し此れを以て国の基礎を確立するの使命を有する留学生諸君との理解と親善とは引いて両国の眞の理解と親善とを予想するのである。

この当時、在籍学生の二割以上が留学生で、そのほとんどが中国人留学生であつた。これらの日本人学生の記事から、大正デモクラシーを背景として、留学生への支援や配慮、交流の呼びかけにより、彼らとの友情を育み、中国との関係強化を図ろうとする思いが見てとれる。また、松田と河窪の記事では「中華民國」という言葉を使用している。東山（鄭伯奇）が一九二二年に發表した小説「最初之課」では、大学の最初の授業で教師から「中華民國？知らんな。シナじゃないか？」と言われて傷つく中国人留學生が登場するが⁴³、彼らの言葉遣いから、中国人留學生を尊重する態度を読み解くことができる。

自治団は一九一九年に教職員を含む学内の親睦組織である校友会に合併され校友会となり、機関紙も本部発行の『蔵前自治』に統合される⁴⁴。昭和二（一九二七）年五月九日発行の『蔵前自治』一〇九号二面の論説欄には、「真の親善」と題し、中国人留学生に対し、同国人同士で固まらず、蔵前校友会の活動へ積極的に参加するように呼びかける次の記事が掲載されている。

…前略：亜細亜民族の大同団結こそは吾人の一日も疎かに出来ない問題であらう。此秋に際して我が校が此く多数の留学生諸君兄を先輩とし、更に現在百余名の民国留学生を同輩とすることは非常な喜びであると共に誠に有意義なことではないか。…中略：日常互いに障壁を撤し胸襟を披いて、共に語り共に笑い共に喜び、共に悲しみ、始めてその人を知り、其の国を知り真の友となることが出来るのである。校友会則第八条には留学生中より四名の委員を選出して、邦人学生の委員と共に会の事業全般に参通すべき旨を明示してある。どうか当該委員には蔵前校友会なるものを研究する積りで努力して戴きたい。委員会にも欠かさず出席して戴きたい。語学に練達せられぬ為に不便もあるであらうがそこは勿論一同で出来る限りの御便宜を計るに吝ならむものである。又校友会の各部にも努めて関係して戴きたい。…中略：留学生諸君、趣味を異にするとして躊躇すること勿れ、折角故郷を離れて我国に留学しながら僅かに高等工業学校の卒業証書一本得て何になる。学校の課業は決して日本独特のものではない。活きた学問をせよ。互いに趣味と風俗習慣とを知り合うことが両国提携の唯一の契である。…中略：留学生諸君が幾分でも我国の事情を研究せられる様切望に耐えない。又此れと同時に民国の事情もなるべく我国の学生に知らず様にして戴きたい。…中略：同国人のみの集団を作って自ら周囲との交渉を拒絶し、之と同化しないことを以て恰も愛国心の発露であるがの如く考えていることにもまた大いに原因するのである。この話は我々も民国の人も同様に十分留意しなければならぬことである。

このような主張があったためか、同年末、中国人留学生と日本人教職員・学生の親善を図る組織「光亜会」が設立され、昭和二（一九二七）年一月一日発行の『蔵前自治』一一七号二面には光亜会会則が掲載されている。これによると、光亜会会員は職員および生徒であり、目的は、「会員胸襟を開き日華両国の風俗人情産業交通等を研究理解し真に両国民親善の実を挙げ文化的産業提携の牢固たる核心を作り以て両国の共存共栄に資すること」とされ、事業は「一、談話会、毎週一回例会を、毎月一回小会を毎年一回乃至二回大会を催し相互の人情風俗産業交通等の紹介を為す。適当なる時機において両国固有の音楽、運動競技等の実演をなす。二、語学練習

毎週三回会合し相互の国語を交換練習す。三、旅行、毎月一回遠足あるいは旅行を催す。休暇中長期旅行を行うことあるべし。四、互助、修学に便する為諸種の調査を行い必要に応じて此れを發表し、又相互国内における工業工場実習居住旅行等の便宜を計る。」と書かれ、設立後早速、講演会を開催したことが記載されている。

昭和三（一九二八）年三月二〇日発行の『蔵前自治』一二二号四面には「本校唯一を誇る光亜会 日華の提携は青年より」と題する記事があり、中国人留学生と日本人の親睦を図る光亜会は、留学生が多い同校ならではの組織であり、互いに胸襟を開いて親交を図るべきことが述べられている。

留学生の側からの資料は少ないが、『留日東京高等工業学校同窓会年刊』が一九二二年より発刊されている。主な内容は在学生／卒業生による学術論文集であるが、留学生の心境を表す文章として、一九二九年号の冒頭言に、電気科三年の李仲明氏が、新中国の工業化のために勉強、研究に励む責任があると述べている。以下に翻訳を示す。

…前略：我が同窓会は、卒業された先輩と在校生で構成されています。様々な組織、即ち先輩たちが作り上げた国内各地の同窓会の分会は、今の段階で順調に進んでおり、これからはさらに全国展開するでしょう。同窓会は我が国工業界の人材の集まりであり、新たな中国の構築事業の拠点でもあります。

在学中の皆さんは、体育や専門知識を精一杯勉強するだけではなく、世界の情勢や中国社会の状況についても、中国工業専門家としての責任感からきちんと勉強しています。それは二〇世紀の工業界に生きて、新中国を構築するためです。…中略…年刊誌は会員の皆さんのこの一年の研究結果のまとめです。その内容は、工業論文、科学や国内外の様々な事象の調査報告書、その他の論文や雑論に分けられています。この雑誌は、中国工業知識の少なさを補うまでのことはできなくとも、先輩や後輩たちの一所懸命勉強する勤勉さや同窓会の精神を表したいと思います。

（原文中国語）

中国人留学生が、母国の発展に貢献する志を持ち、熱心に工学技術の習得や研究に励んでいたことが窺える。

東京工業大学は、東京工業学校時代から留学生を数多く受け入れ、一九一〇年代には日本で学ぶ中国人留学生の約六%を受け入れ、文部省直轄学校では最多であった。その背景には、一八九〇年から二六年間在任した第二代校長手島精一の留学生受入れへの前向きな姿勢が大きく影響していた。手島退任後も、対支文化事業など国の施策を積極的に利用し、他校をリードする形で、特設予科、附属予備部と留学生の予備教育体制を整えた。予備教育では理数系科目と外国語科目が重視されていた。

一九一〇年代後半には在籍学生に占める留学生の割合が二割を越え、その大多数が中国人留学生だった。日本人学生の中には、中国人留学生を支援し、彼らとの親睦を図ろうとする者がおり、比較的リベラルな雰囲気があったことが推察される。

中国人留学生は母国の工業化のために高い志を持って勉学に励んでいた者が多かったが、同国人同士で固まる傾向も見られ、一九二七年には、日中の交流を目的とした「光亜会」が組織され、親睦を図る行事が行われており、学校側でも、留学生と日本人学生の交流を後押ししていたことが窺える。

本稿では、大学の資料等から、戦前期の東京高等学校・東京工業大学における留学生受入れの概要と学生間の交流や意識の一端を明らかにしたが、当時の社会情勢との関連性、他校との比較、卒業生の追跡調査など研究すべき課題は多い。今後、さらにテーマを絞って研究を進めたい。

註

- 1 張之洞『勸学篇』（西湖書院、一八九八年）、阿部洋『中国の近代教育と明治日本』（龍溪書舎、二〇〇二年）五四～五六頁、見城梯治『留学生は近代日本で何を学んだのか 医薬・園芸・デザイン・師範』（日本経済評論社、二〇一八年）一一頁、高田幸男『近代アジアの日本留学と明治大学』（高田幸男編著『戦前期アジア留学生と明治大学』、東方書店、

- 二〇一九年) 七〇九頁。
 文部科学省「我が国の留学生受入れ制度100年の主な歩み」、二〇〇一年 (http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/011101/ayumi.pdf、二〇一九年五月十三日アクセス)
 阿部前掲書一七〇―一三三頁、見城前掲書一〇三頁、高田前掲書八〇―一四頁。
 阿部前掲書、二二二―二四一頁及び見城前掲書、三頁。
 見城前掲書、四頁。
 国際学友会『国際学友会の歩み』(国際学友会、二〇〇四年) 一頁および一〇頁。
 実藤恵秀『中国人日本留学史稿』(日華学会、一九三九年)。
 阿部前掲書、阿部洋「中国近代における海外留学の展開―日本留学とアメリカ留学」『国立教育研究所紀要』第94集、一九七八年(一九七八年) 五〇―三八頁。
 阿部洋「対支文化事業の研究」(汲古書院、二〇〇四年)。
 二見剛史「戦前期日本における中国人留学生予備教育の成立と展開」『国立教育研究所紀要』第94集、一九七八年(一九七八年) 六一―八〇頁。
 大里浩秋・孫安石編著『近代代中国人日本留學生の諸相―「管理」と「交流」を中心に』(御茶ノ水書房、二〇一五年)。
 孫安石・大里浩秋編著『中国人留學生と「国家」・「愛国」・「近代」』(神奈川大学人文学叢書、二〇一九年)。
 二見剛史・佐藤尚子「中国人日本留學生関係統計」(国立教育研究所紀要) 第94集、一九七八年(一九七八年) 九九―一八頁。
 周一川「近代中国人統計資料に関する考察―民国期を中心に」(大里浩秋・孫安石編著前掲書) 一一五―一三五頁。
 朴贊勝「一八九〇年代後半における官費留學生の渡日留学」(宮嶋博史・金容徳編『近代交流史と相互認識』、慶応大学出版会、二〇〇一年) 六九―一三〇頁。
 阿部洋「二十世紀初頭における朝鮮人の日本留学―「韓国皇室特派留學生」の場合―」(『国立教育研究所紀要』第94集、一九七八年) 一一九―一三二頁。
 江上芳郎「南方特別留學生招聘事業の研究」(龍溪書舎、一九九七年)。
 李成一・劉傑「留學生の早稲田」(早稲田大学出版部、二〇一五年)。
 高田幸男編著『戦前期アジア留學生と明治大学』(東方書店、二〇一九年)。
 坂口直樹「戦前同志社の台湾留學生」(白帝社、二〇〇二年)。
 佐藤由美「青山学院と戦前の台湾・朝鮮からの留學生」(『日本の教育史学』教育史学会紀要第47集、二〇〇四年) 一四九―一六八頁。
 見城悌治「留學生は近代日本で何を学んだのか 医薬・園芸・デザイン・師範」(日本経済評論社、二〇一八年)
 本校には付属機関を含まないが、本稿の趣旨に鑑み、附属予備部の留學生はカウントした。
 『東京高等工業学校一覽』明治二九、三〇年、明治三三、三四、三六、三七年。
 二見・佐藤前掲論文、第五表、第六表。表の出典は外務省記録文書『在本邦清国留學生関係雜囊』と記されている。

- 『東京工業学校一覽』、『東京高等工業学校一覽』、『東京工業大学一覽』に掲載されている卒業生名簿から算出。
 『東京工業大学130年史』、七二頁。
 『東京工業学校一覽』明治二九〜三二年。
 『東京工業大学130年史』七三頁。
 『東京工業大学一覽』昭和一二〜一三年の撰科修了名簿から外国人を抜き出して計数した。全修了者数は、同書の卒業生現数表に基づく。
 『東京工業大学六十年史』（東京工業大学、一九四〇年）八八九頁。
 『東京工業大学130年史』七三頁。
 東北大学大学院数学科ホームページ「数学科の歴史」、「東北大学百年史編纂室ニュース第5号（二〇〇〇年）」。
 阿部（二〇〇四）前掲書三五四〜三六三頁および二見前掲論文七三頁。
 『東京工業大学六十年史』八九五頁。なお、『東京高等工業学校一覽』明治三四〜三六年度によれば、明治三四年度に入学した清国の学生は六名で、うち五名が翌三五年度に撰科二年生として記載されている。このため一名は明治三四年度に退学したと考えられる。
 阿部（二〇〇四）前掲書三六八〜三七〇頁。
 二見前掲論文七八頁。
 『東京工業大学六十年史』八九九頁。
 特設予科の科目と時間数は『東京工業大学六十年史』八九二〜八九三頁、八九六〜八九七頁、附属予備部については、同書九〇二〜九〇三頁に掲載されている。
 『第一高等学校六十年史』（第一高等学校、一九三九年）四八八〜五三七頁。
 『東京高等工業学校一覽』大正四〜五年にて所屬を確認した。なお、『蔵前校友誌』（大正一五年、蔵前校友支編纂所）八頁には、在学中に松田平八と改名し、卒業後は商社勤務の後、機械販売業を始め、顧客の便宜と利益を図る誠意ある営業で事業が発展したとある。
 『東京高等工業学校一覽』大正七〜八年にて所屬を確認した。
 鄧捷「留学と愛国、そして詩」（孫安石・大里浩秋編著前掲書）一一三〜一五八頁。
 『東京工業大学六十年史』九五二〜九八一頁。なお、一九二九年の大学昇格後は校友会に新聞部ができ、「蔵前新聞」を発行した。

（東京工業大学）